

政治資金監査を受けた収支報告書の訂正について

1. 収支報告書提出後の訂正における問題の所在

政治資金監査制度の導入に伴い、国会議員関係政治団体は、収支報告書の提出にあたっては、すべての支出について登録政治資金監査人による政治資金監査を受け、政治資金監査報告書を併せて提出することとされたところである。

一方、収支報告書提出後における政治団体の申出による訂正については、政治資金規正法上、特段の定めはなく、総務省及び各都道府県選挙管理委員会の判断で運用上認める取扱いとされているが、政治資金監査制度が導入された趣旨に照らすと、国会議員関係政治団体に係る収支報告書の訂正については、以下のような問題点がある。

(1) 政治資金監査の不徹底

収支報告の適正の確保のため、登録政治資金監査人による政治資金監査を義務付けたにもかかわらず、提出後の収支報告書について、政治団体の申出のみで収支報告書の支出に係る訂正が行われる場合は、登録政治資金監査人による確認を受けていない支出が収支報告書に記載されることとなり、また、そのことが国民の目に明らかにされないこととなる。

(2) 政治資金監査報告書と収支報告書の対応関係の齟齬

政治資金監査報告書と政治資金監査の対象となった収支報告書とは、政治資金監査報告書の日付における記載内容において一対一の対応関係に立つものである。しかし、政治資金監査報告書の日付以降に収支報告書の支出に係る訂正が行われる場合は、政治資金監査報告書と収支報告書の対応関係に齟齬を生じさせることとなる。

2. 収支報告書提出後の訂正における登録政治資金監査人による確認について

収支報告書提出後の訂正における政治資金監査については、政治資金規正法上規定されていないが、1. の問題意識を踏まえると、支出に係る訂正箇所がある場合には、国会議員関係政治団体は、収支報告書の訂正内容について、登録政治資金監査人による確認を受け、確認を受けたことを証する書面を、訂正の申出先である総務省又は都道府県選挙管理委員会に提出することが適当である。

登録政治資金監査人においては、この確認は、政治資金監査と同様の方法により実施することとし、その結果については、記載例に従って、別紙の訂正内容確認報告書に記載し、国会議員関係政治団体に対して、報告することとする。

なお、支出の明細が一切記載されていない等、訂正後の関係書類の記載状況が、通常の記載例に当てはまらない場合は、訂正内容確認報告書の記載方法について、政治資金適正化委員会に確認すること。

また、収支報告書提出後の訂正手続きについては、収支報告書の記載上訂正があった旨が明らかになるようにすることが適当であり、また、国会議員関係政治団体から提出された訂正内容確認報告書の扱いについては、政治資金監査報告書に準ずるものとして、収支報告書と併せて閲覧に供することが適当である。総務省自治行政局選挙部においては、各都道府県選挙管理委員会にも周知し、訂正手続きの運用の統一を図られたい。

訂正内容確認報告書記載例

- (1) 支出に係る訂正箇所があった場合に、
当該訂正に係る支出についてすべて確認できる場合

(別紙)

訂 正 内 容 確 認 報 告 書

平成×年×月×日
(※1)

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)
代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 印
登 録 番 号 第 ×××× 号
研 修 修 了 年 月 日 平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) の平成×年×月×日から平成×年×月×日までの政治資金規正法第12条第1項に規定する報告書(※2)に係る下記(※3)の訂正内容については、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていることを確認しました。

記

訂正箇所	訂正前	訂正後

- ※1 訂正内容確認報告書の日付は、登録政治資金監査人が自らの責任において訂正内容の確認が終了したと判断したときの日付を記載すること。
※2 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「政治資金規正法第17条第1項に規定する報告書」とすること。
※3 訂正箇所を明らかにした収支報告書の写しを、別紙として、添付することも可能であること。

訂正内容確認報告書記載例

(2) 支出に係る訂正箇所があった場合に、
当該訂正に係る支出について、会計帳簿に記載不備がある場合

(別紙)

訂 正 内 容 確 認 報 告 書

平成×年×月×日
(※1)

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)
代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 印
登 録 番 号 第 ×××× 号
研 修 修 了 年 月 日 平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) の平成×年×月×日から平成×年×月×日までの政治資金規正法第12条第1項に規定する報告書(※2)に係る下記(※3)の訂正内容については、当該訂正に係る支出について、会計帳簿には、〇〇(※4)の記載不備が一部に見られたものの、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていることを確認しました。

記

訂正箇所	訂正前	訂正後

- ※1 訂正内容確認報告書の日付は、登録政治資金監査人が自らの責任において訂正内容の確認が終了したと判断したときの日付を記載すること。
- ※2 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「政治資金規正法第17条第1項に規定する報告書」とすること。
- ※3 訂正箇所を明らかにした収支報告書の写しを、別紙として、添付することも可能であること。
- ※4 支出を受けた者の氏名及び住所並びにその支出の目的、金額及び年月日等の会計帳簿の記載事項の種類を記載すること。

訂正内容確認報告書記載例

- (3) 支出に係る訂正箇所があった場合に、
当該訂正に係る支出について、領収書等の徴収漏れ又は亡失等がある場合

(別紙)

訂 正 内 容 確 認 報 告 書

平成×年×月×日

(※1)

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 印

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名) の平成×年×月×日から平成×年×月×日までの政治資金規正法第12条第1項に規定する報告書(※2)に係る下記(※3)の訂正内容については、(別記)を除き、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていることを確認しました。

記

訂正箇所	訂正前	訂正後

(別記) (※4)

(1) 別添の「領収書等亡失等一覧表」(※5)

(2) 支出の状況を確認できる書類が存在しない人件費(×件、計××××円)

(3) 〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体) に対して発行されたとは認められない名称が領収書等のあて名に記載されていると判断されるもの

(××月××日・××費・××××円)

- ・ 領収書等のあて名に記載されていた名称

〇〇〇〇〇〇

- ※1 訂正内容確認報告書の日付は、登録政治資金監査人が自らの責任において訂正内容の確認が終了したと判断したときの日付を記載すること。
- ※2 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「政治資金規正法第17条第1項に規定する報告書」とすること。
- ※3 訂正箇所を明らかにした収支報告書の写しを、別紙として、添付することも可能であること。
- ※4 (2)及び(3)については、該当するものがある場合に記載すること。記載例に加え、特に記載する必要があると判断した事項がある場合には、政治資金適正化委員会に照会すること。
- ※5 訂正に係る支出について、領収書等の徴収漏れ又は亡失により支出の状況が確認できなかったものがある場合、これらの支出の一覧表(「領収書等亡失等一覧表」)の提出を会計責任者に求め、訂正内容確認報告書に添付すること。